

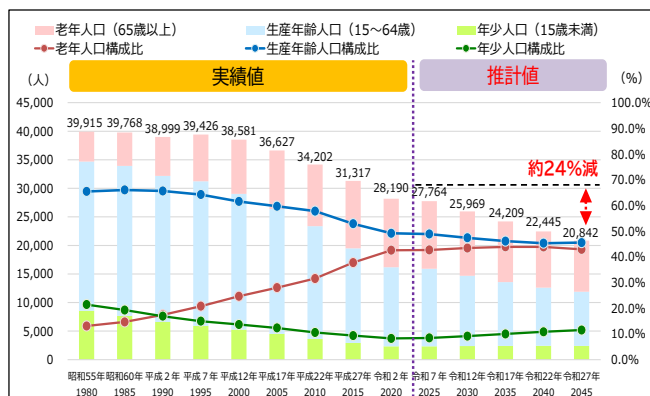
本市では、将来にわたって持続可能な公共サービスの提供を目指すため、「伊豆市公共施設再配置計画」を策定しました。この計画は、平成29（2017）年に策定した「伊豆市公共施設等総合管理計画」の目標値達成に向けての実行計画であり、その背景、概要及び必要性について解説します。

市の今後の財政に与える影響

人口減少と高齢化

本市は、減少傾向が続いており、令和27(2045)年の目標人口を21,000人と設定しています。生産年齢人口は、令和27（2045）年には人口構成比で約45%まで減少すると推計されています。一方、老年人口は、増加傾向を続け、約40%強と推計され、急速な少子高齢化の進行が見込まれています。

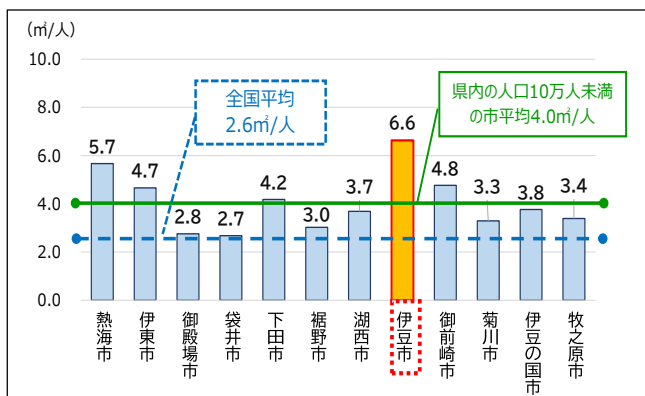
【市総人口及び年齢3区分別人口の推移】



過大な公共施設の保有

本市の現在の公共施設の1人当たりの延床面積は、約6.6㎡/人です。これは、県内の人口10万人未満の市の平均値（約4.0㎡/人）を大きく上回っている状況です。今後は財政負担の観点からも、公共施設を最適化・スリム化しつつ、住民サービスを持続的に提供していく必要があります。

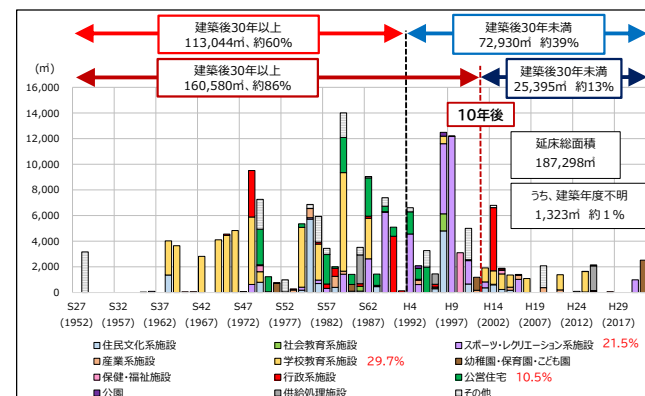
【公共施設の一人当たりの延床面積比較】



施設の老朽化の進行

本市の公共施設のうち、現在、建築後30年を迎える施設は、現在の公共施設全体の約60%です。令和12(2030)年度までに、建築後30年を迎える施設は、約86%となり、老朽化が顕著となります。今後は、長寿命化改修又は建替えによる対策が必要となります。

【公共施設の建築年度別の延床面積】

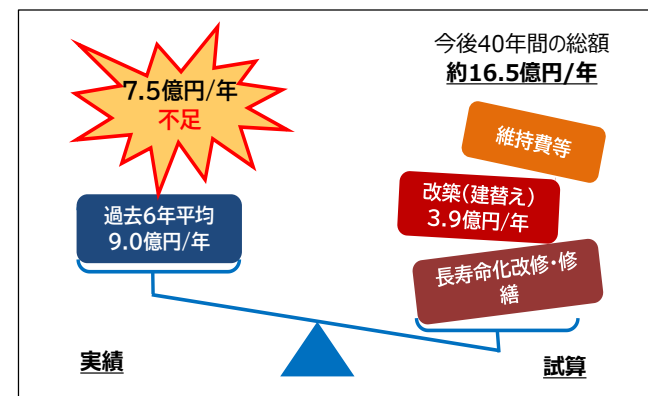


※赤数字は、施設全体に対する上位3種類の構成比率を示す。

今後発生する多大な更新費用

近年の本市における財政状況をベースとしたシミュレーションによると、施設を適切な長寿命化による改築及び改修をしたとしても、近年の投資額実績と比較して、1年当たり7.5億円が不足するという試算結果となります。

【1年当たりの建物更新費用の試算】



現状の公共施設の規模のまま保有する場合、今後の維持・更新が不可能となります。

将来の社会を見据え、建物延面積を縮減する取組みである公共施設の再配置が求められます。

子ども世代・孫世代に、負の遺産を残さないことが必要！！

本計画の最終年度である令和38（2056）年度に現役として社会を支えるのは、今の子どもたちや、その次の世代の子どもたちです。将来にわたって持続可能な公共サービスを提供し続けていくためには、公共施設のあり方と適正配置の見直しが、大変重要になります。本市の公共施設については、第2次伊豆市総合計画にある基本構想を軸に、長寿命化や多様化、将来を見通したコンパクトなまちづくりを踏まえ、より良い伊豆市を市民の皆様と一体となって創っていく必要があります。今後ともご理解並びにご協力をお願い致します。

◆公共施設再配置に向けた基本方針

・・・将来の財政負担軽減に向け、以下の方針に基づき公共施設の再配置を検討しました。

- 1.施設の検証による再配置
- 2.民間譲渡を含めた整理・統合
- 3.将来の財政負担軽減
- 4.近隣施設による代替機能を考慮した整理・統合
- 5.積極的な借地の解消

◆第1期（令和3（2021）年度～令和12（2030）年度）公共施設再配置の方策・方向性

・・・第1期に再配置の方策及び方向性を実施する施設は以下のとおりとなります。

【削減面積について】

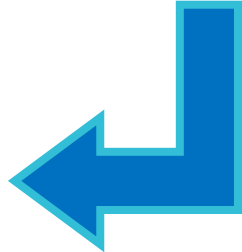
「伊豆市公共施設等総合管理計画」策定時の平成28(2016)年度から令和3(2021)年度までに、施設の統合や廃止により、公共施設の建物延床面積のうち、約8,000㎡が縮減されている状況です。
「伊豆市公共施設再配置計画」において、新規建設予定の建物による増設分を含め、第1期終了までに約53,000㎡が縮減されると試算しています。

【継続する施設について】

譲渡、廃止（解体）等による施設を除き、継続する公共施設は、現状維持、改築（建替え）、長寿命化改修、集約化、転用・民間活用などの方策を実行していきます。
また、現段階で継続とされている施設でも、今後も厳しい財政状況が見込まれるため、公共施設のあり方を検討していく必要があります。

施設類型		実施時期
大分類	中分類	第1期（令和3(2021)年度～令和12(2030)年度）
住民文化系施設	集会施設	小下田多目的集会場、小土肥生活改善センター、柳瀬集会場
	集会施設(普通財産)	茅野多目的集会場、松ヶ瀬多目的集会場、青羽根山村活性化支援センター、八幡多目的集会場、梅木多目的集会場、下尾野多目的集会場 徳永東多目的集会場、清水農林漁家・婦人活動促進施設、姫之湯農林漁家・婦人活動促進施設、地藏堂女性・若者等活動促進施設
	文化施設	修善寺総合会館(ホール)
		14施設
社会教育系施設	図書館	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 天城図書館、中伊豆図書館、土肥図書館
		3施設
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設(普通財産)	月ヶ瀬体育館、旧八岳小学校体育館、旧土肥南体育館
	レクリエーション施設・観光施設	修善寺虹の郷、伊豆市修善寺温泉娯湯、恋人岬、湯の国会館、天城会館、天城ふるさと広場、持越オートキャンプ場、萬城の滝キャンプ場
		11施設
産業系施設	産業系施設	中伊豆交流センター、中伊豆活性化施設「季多楽」、小川多目的利用施設「やまもりの家」、しいたけ集出荷貯蔵施設、下船原農産物加工場
		月ヶ瀬活性化施設「梅びとの郷」「梅びとの丘」、月ヶ瀬農産物加工場、竹の子かあさんの店、竹の子かあさんの家、食肉加工センター「イズシカ問屋」
		伊豆市地域職業相談室
		11施設
学校教育系施設	学校	修善寺中学校(校舎)、修善寺中学校(体育館)、天城中学校(校舎)、天城中学校(体育館)、中伊豆中学校(校舎)、中伊豆中学校(体育館)
		統合中学校(新設)
		7施設
保健・福祉施設	高齢福祉施設	修善寺老人憩いの家、城山活動支援センター、伊豆市生き生き工芸センター
		3施設
行政系施設	庁舎等	伊豆市役所(本庁)、伊豆市役所(別館)
	その他行政系施設	分団詰所(第1分団下部詰所ほか、53施設)、防災倉庫(柏久保、旧中伊豆消防署、旧戸倉野詰所、旧徳永詰所)
		60施設
公営住宅	公営住宅	青羽根団地、西平団地、宿第1団地、田沢団地、東原団地
		5施設
供給処理施設	供給処理施設	伊豆市清掃センター(焼却施設)、伊豆市清掃センター(伊豆市・伊豆の国市新ごみ処理施設)
		2施設
その他	その他	伊豆聖苑、中伊豆教職員住宅
	その他(普通財産)	旧土肥保育園、旧大東保育園、旧大東小学校(校舎)、旧八岳小学校(校舎)、旧土肥小学校(校舎)、旧さくらこども園、旧天城保健福祉センター
		八幡市有住宅、旧貴僧坊の里、旧天城湯ヶ島支所、旧天城湯ヶ島支所 防災倉庫
		13施設
第1期（令和3(2021)年度～令和12(2030)年度）までに再配置に関わる施設		計129施設

施設類型	①総合管理計画における延床面積(㎡)	令和3(2021)年9月時点(再配置中間時点)		再配置実施後(第1期:令和12(2030)年度まで)		
		②延床面積(㎡)	増減(②-①)(㎡)	③延床面積(㎡)	中間時からの削減量(㎡)	総合管理計画との増減(③-①)(㎡)
住民文化系施設	15,056	16,965	1,909	14,339	2,625	▲ 717
社会教育系施設	2,465	1,709	▲ 756	1,709	0	▲ 756
スポーツ・レクリエーション系施設	41,623	40,200	▲ 1,423	13,301	26,900	▲ 28,322
産業系施設	5,367	3,782	▲ 1,585	2,932	850	▲ 2,435
学校教育系施設	61,428	55,683	▲ 5,745	42,060	13,623	▲ 19,368
子育て支援施設	5,118	4,766	▲ 352	4,766	0	▲ 352
保健・福祉施設	7,622	3,918	▲ 3,704	3,918	0	▲ 3,704
行政系施設	17,081	17,316	235	14,874	2,442	▲ 2,207
公営住宅	19,748	19,748	0	16,673	3,076	▲ 3,076
供給処理施設	3,908	5,061	1,153	16,814	▲ 11,753	12,906
その他	16,066	17,551	1,485	10,413	7,137	▲ 5,653
公園(建築物)	—	598	598	598	0	598
合計	195,482	187,298	▲ 8,185	142,397	44,900	▲ 53,085
削減率		4%		27%		



【再配置実施後の公共施設保有量の試算】

総合管理計画策定時と比較し、令和3（2021）年9月末時点の増減として、その削減率は約4％となっています。
さらに、本計画の再配置の実行計画（ロードマップ）で示されている方策で「廃止」としている施設を着実に実行した場合、第1期後に本市が保有する合計延床面積は、約142,397㎡となり、総合管理計画策定時の全施設延床面積と比較した削減率は、約27％と見込まれます。

◆第1期の再配置実施後の施設保有量及び削減効果の見込み

（問合せ先） 伊豆市 総務部 資産経営課 〒410-2413 静岡県伊豆市小立野38-2
TEL:0558-72-1192 FAX:0558-74-3067 E-mail:kanzai@city.izu.shizuoka.jp

※本計画は令和4年3月に策定予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1年延長しております。